



平成20年1月期 決算短信

平成20年3月11日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久
 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 和彦
 問合せ先責任者 経営管理本部長 TEL (03) 5805-9035

定時株主総会開催予定日 平成20年4月23日 配当支払開始予定日 平成20年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	12,035	(20.1)	853	(44.7)	793	(55.8)	210	(202.3)
19年1月期	10,018	(68.3)	589	(△31.8)	509	(△40.6)	69	(△85.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年1月期	411	05	401	13	6.1	11.1	7.1
19年1月期	137	32	132	34	2.2	7.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 △35百万円 19年1月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年1月期	7,154	3,860	48.6	6,786	65		
19年1月期	7,294	3,834	43.8	6,233	35		

(参考) 自己資本 20年1月期 3,479百万円 19年1月期 3,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	1,645	△1,098	△74	1,748
19年1月期	899	△2,087	938	1,274

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年1月期	—	—	—	73	73	37	53.7	1.1
20年1月期	—	—	—	35	35	17	8.5	0.5
21年1月期(予想)	—	—	—	95	95	48	16.2	1.3

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,900	△33.3	350	△22.6	320	△26.3	140	443.9	273	21
通期	8,500	△29.4	760	△10.9	700	△11.8	300	42.5	585	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外2社（社名フィードパス株式会社、クロス・ヘッド株式会社）

〔注〕 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 512,408株 19年1月期 512,319株

- ② 期末自己株式数 20年1月期 一株 19年1月期 一株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、72ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	3,945	(7.3)	1,122	(46.4)	1,125	(46.4)	176	(△52.5)
19年1月期	3,678	(10.8)	766	(△7.8)	768	(△8.0)	372	(△23.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	345	03	336	70
19年1月期	733	62	707	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年1月期	4,681		3,735		79.8		7,290 78	
19年1月期	4,656		3,548		76.2		6,926 82	

(参考) 自己資本 20年1月期 3,735百万円 19年1月期 3,595百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,100	4.6	450	△34.9	450	△35.0	270	73.2	526	92
通期	4,100	3.9	820	△26.9	820	△27.1	490	177.2	956	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において、入手可能な情報に基づき当社で合理的と判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。業績予想、及び事業のリスクに関しては、3ページより記載されている1. 経営成績(1)経営成績に関する分析、(4)事業等のリスクをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した金融市場の動揺や、原油価格の高騰から、アジア等を中心に世界の景気は拡大傾向にあるものの、世界経済には先行き不透明感が増しております。また、日本経済においては、一方、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用環境の改善等も見られ景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油高に起因した商品の値上げによる消費の減速懸念が増しております。

そのような中、情報サービス産業においては、J-SOXの本格導入にむけての需要が増加しているものの、情報投資においては、より慎重にコスト対効果を測る企業が増加しております。

当社において、今期は「収益力の向上」をグループの重要テーマに掲げ、今まで以上に厳しい姿勢でグループ・マネジメントに取り組んでまいりました。また、「簡単・便利・安い」をキーワードに、ソフトウェアを中心とした通信、ソリューション関連の情報サービスを提供するべく、「情報サービスの大衆化」を掲げて、事業を推進してまいりました。

主力のソフトウェア事業においては、「グループウェアのシェア拡大」、「新アプリケーションの提供」及び「継続モデルの強化」の三つを軸として、企業向けのソフトウェア開発及び販売に注力いたしました。

6月には、中国に「才望子信息技术（上海）有限公司（本社：上海市浦东新区 以下サイボウズ上海（通称））を設立しました。同社においては、新たに開発した日本語と中国語対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ 弁公系統（サイボウズ・ベンコウケイトウ）（中文用：Cybozu 弁公系統）」の提供を開始いたしました。まずは、サイボウズグループは中国での販売を強化し、本格的に海外展開を進めてまいります。

7月には、SFA製品「サイボウズ ドットセールス」を新規に開発し、発売開始いたしました。SFA（Sales Force Automation：営業支援システム）とは、企業の営業活動を支援する情報システムであり、日本で10年ほど前から普及し始めました。なお、本製品は半年で120社を超えるお客様に導入いただいております。

当社は、平成19年8月8日に、創業10周年を迎えました。平成9年の創業以来、サイボウズは中小規模向けウェブ型グループウェア「サイボウズ Office」を中心に数多くの製品やサービスを提供してきました。現在サイボウズ製品は2万6千社を超える企業に導入され、グループウェア市場では、国内トップレベルのシェアを占めるまでに成長しています。

また、「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が2007年8月20日号で発表した「第12回顧客満足度調査」グループウェア部門において、第1位を獲得いたしました。当社のグループウェア製品は、2000年に行なわれた同誌「第6回顧客満足度調査」で第1位を獲得してから7回連続で、首位となりました。本調査では、弊社製品が「導入や初期設定の容易さ」「性能」「信頼性」「運用管理の容易さ」「価格」「保守サービスの料金」といったお客様が重視している項目を中心に10項目中6項目で1位の評価をいただき、総合で1位を獲得することができました。

11月には、2万5千社以上の企業で、約200万人にご利用いただいている、中小規模向けWebグループウェア「サイボウズ Office」シリーズの最新版「サイボウズ Office 7」を発売開始いたしました。

このような状況下において、当期の事業活動の結果、連結子会社の売上が通期で寄与したことを主因として、連結売上高は12,035,034千円（前期比20.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件

費、広告宣伝費、研究開発費は増加したものの、業務委託費、通信費などのコストを圧縮できたことから、営業利益は853,045千円（前期比44.8%増）、経常利益は793,338千円（前期比55.8%増）となりました。

特別利益に関しては、連結子会社であったクロス・ヘッド株式会社等の株式を一部売却したことなどから、関係会社株式売却益を340,061千円計上しました。また、レカム株式会社の株式の市場価格が、期末において、取得原価より50%超下落していること等から、投資有価証券評価損を特別損失に324,079千円計上し、ソフトウェア除却損を92,442千円計上したこと等から、当期純利益は210,590千円（前期比202.3%増）となりました。

今回の特別損失の計上は、将来の評価損失計上リスクを大幅に低減し、財務内容をより一層健全化する保守的かつ、予防的な会計処理であると考えております。

【事業別概況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の売上は、当社、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、フィードパス株式会社、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの売上に相当しております。

「サイボウズガルーン」シリーズの継続ライセンス販売が堅調に推移したこと、前期に連結していなかったインテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイヤドの売上が通年で寄与したこと等から、当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は5,057,830千円（前期比17.2%増）となりました。

「サイボウズ Office」は、バージョンアップ効果が約2ヶ月と限定的であったことから、新規売上は421,945千円（前期比13.4%減）となり、既存顧客への継続ライセンスの売上が876,061千円（前期比1.5%増）となり、「サイボウズ Office」全体の売上高は1,716,199千円（前期比3.3%減）となりました。また、「ガルーンシリーズ」は、新規売上が272,428千円（前期比24.5%減）となりましたが、継続サービスの売上が825,091千円（前期比23.8%増）と好調だったことにより、「ガルーンシリーズ」全体の売上高は1,299,028千円（前期比17.4%増）、営業利益は1,081,086千円（前期比57.8%増）となりました。

(b) 通信事業

通信事業の売上は株式会社インフォニクスが該当します。特定セグメント向け通信事業において、ソフトバンクなどの新規参入の結果、新規ユーザーの獲得実績が伸び悩んだことから、当連結会計年度の通信事業の売上高は3,044,566千円（前期比5.8%減）となりました。

一方、通信原価の見直しが想定どおり進まなかったこと等から、営業利益は、△148,124千円となりました。

(c) ソリューション事業

ネットワーク関連事業の売上は、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、沖縄クロス・ヘッド株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上に相当しております。前年度に連結した沖縄クロス・ヘッド株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上が、通期で寄与したこと、また人材派遣事業並びにネットワークソリューション事業、コンサルティングも増加したことから、当連結会計年度の売上高は4,107,519千円（前期比55.4%増）となりましたが、のれん償却をカバーできなかったことから、営業利益は、△83,724千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ連結子会社が減少したことなどから、7,154,175千円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は賞与引当金の増加等により3,853千円増加し、固定負債は長期借入金の減少等により170,016千円減少いたしました。

純資産については当期純利益210,590千円を計上しましたが、少数株主持分の減少等により前連結会計年度末に比べ26,006千円減少して3,860,155千円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント増加し、48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より473,553千円増加し、1,748,377千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,645,656千円（前期比746,003千円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,098,401千円の支出（前期比988,736千円の支出の減少）となりました。内訳は、ソフトウェアを主とする無形固定資産の取得による支出が647,268千円、有形固定資産の取得による支出が452,670千円となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は74,715千円の支出（前期比1,013,614千円の支出の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出368,210千円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	80.8	84.4	54.7	43.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.1	400.2	1,212.1	457.9	222.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.3	1.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,658	—	62	32	43

※自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の活動営業によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成16年1月期末において、有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載していません。

5. 平成17年1月期において、有利子負債及び利払いがありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

③次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、原油価格の上昇による原材料価格の上昇や、円高の進行により、景気回復は一進一退の状態が続くものと考えております。情報サービス産業においては、J-SOXの本格実施の影響もあり情報関連投資につきましても増加が見込まれるものの、これまで以上に投資対効果の高いサービスが市場から求められていくものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、グループの再編を実施し、経営資源をソフトウェア事業のグループウェアの開発、販売に集中いたします。ソフトウェア事業を磐石なものとするため、国内においては、サイボウズグループの次期バージョンを投入し、今まで得意としてきた中堅・中小企業に加え、より大規模のお客様へと顧客層を拡大してまいります。また、海外進出を目指し、製品の国際化対応を進めてまいります。

連結売上高に関しましては、連結子会社であった、クロス・ヘッド株式会社等が連結から外れることから、8,500百万円と減収となる見込みです。

損益面に関しましては、ソフトウェア事業の成長を加速させるために、新規製品の研究開発を促進し、採用も引き続き積極的に行っていく予定であることから、販売費及び一般管理費の増加が見込まれ、連結営業利益は760百万円、連結経常利益700百万円、連結当期純利益300百万円を予想しております。

事業別売上高は、ソフトウェア事業においては、フィードパス株式会社が連結から外れること等から5,000百万円、通信事業は2,800百万円、ソリューション事業においては、クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社が連結から外れることから、700百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

①「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要な設備投資、研究開発、M&Aなどの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保致します。

②毎年の配当金に関しましては、各年度において必要とする内部留保金にもよりますが、個別当期純利益の10%を目処として配当性向を維持する方針です。

今後も、企業価値の最大化、並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。以上の方針に則り、平成21年1月期の一株あたりの配当金は期末配当として、95円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項、及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式の対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、平成20年1月末現在、役員および従業員（派遣社員を含まない）合計で151名の規模であります。このように、当社グループで有する物的および人的資源や事業部門が限定されているため、例えば経営判断の誤りという内部的な要因、又は市場その他の外部的要因から生ずる危機を回避又は低減する手段に限りがあり、それらの要因により業績が悪化する可能性があります。

また当社グループの業歴が浅いことから、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績、及び財政状態にに影響を及ぼす可能性があります。

(c) M&A

当社グループは、業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営課題のひとつと位置付けております。M&Aを実施する際は、その対象企業の財務内容、税務内容、契約等についても綿密なデューデリジェンスを実施することにより、M&Aによるリスクを極小化するよう努めております。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業、サービス面においても、インターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の営業、サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業、サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に対する影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存であります。当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられるため、これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開をすすめるに当たり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、いずれの製品、サービスも、単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品、サービスの利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性があります。

⑥ 法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）、セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。ソフトウェアの知的財産保護についてもそのあり方について現在議論が進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、

業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治および経済情勢の変化または治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化および人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。また、この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性等があります。

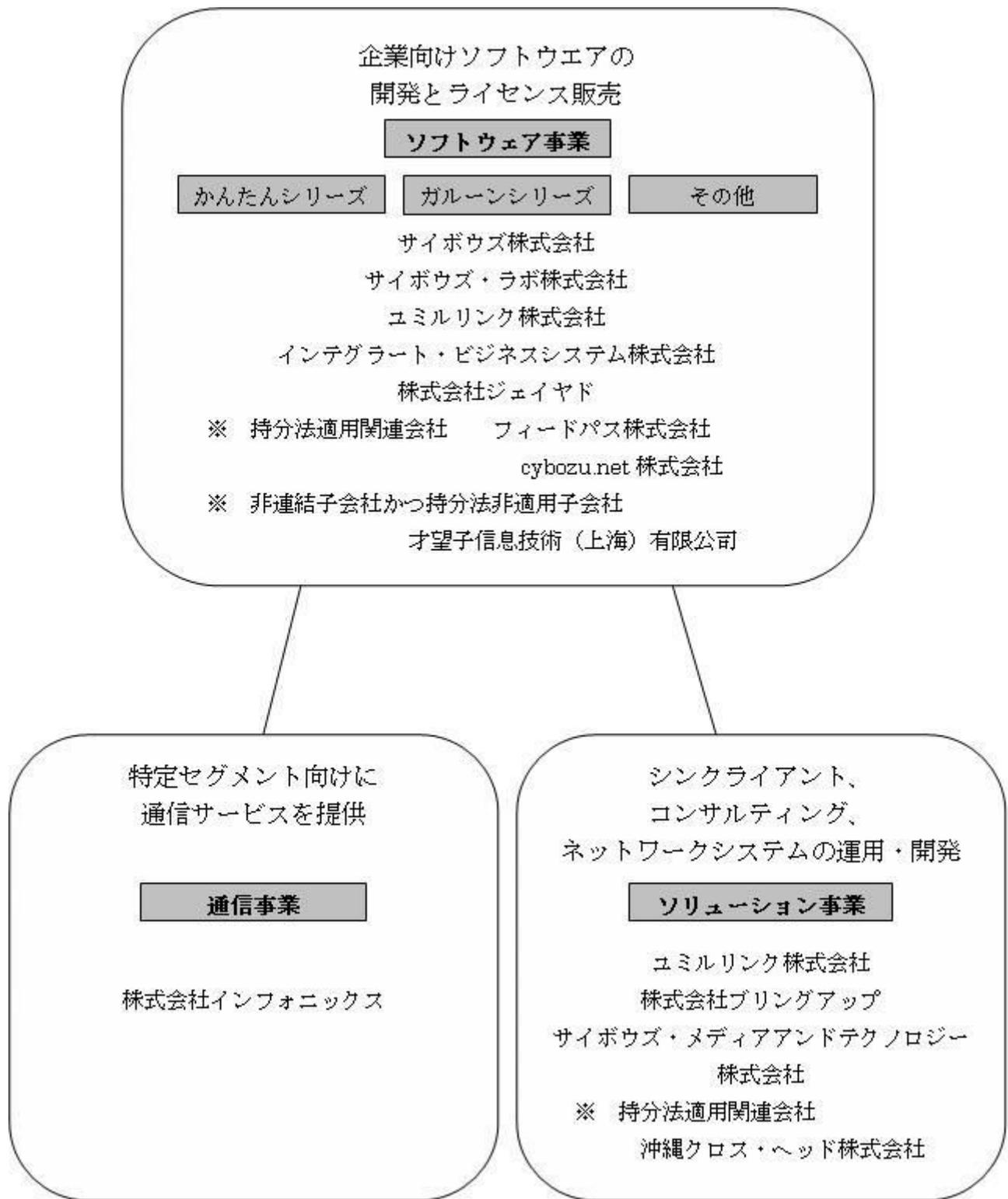
2 企業集団の状況

	当 社	株式会社インフォニックス	サイボウズ・ラボ株式会社	ユミルリンク株式会社
事業の内容	情報通信、情報提供に関するサービス並びにソフトウェアの開発、販売、保守	通信サービス（携帯電話、国際電話、国内固定電話等）及び、ビリング（課金・請求・決済）関連ソリューションの提供	情報共有に関するソフトウェア技術の研究開発	メール配信システムの開発・販売、インターネットソリューション、システムインテグレーション、ネットワークマネージメント
事業セグメント	ソフトウェア事業	通信事業	ソフトウェア事業	ソフトウェア事業 ソリューション事業
資本金	553,789千円	100,000千円	40,000千円	118,281千円
株主構成	—	サイボウズ(株) 2,139株 66.6% 浅野 浩志 581株 18.1% 藤田 聡敏 290株 9.00% インフォニックス 204株 社員持株会 6.30%	サイボウズ(株) 1,400株 100.00%	サイボウズ(株) 23,820株 67.0% 計 和友記 4,353株 12.2% (株)サイバー 3,021株 エージェント 8.5%
設立の経緯	誰にでも簡単に使える直感的でわかりやすい便利なソフトを安く提供し、より多くの人々がコンピュータネットワークの恩恵を享受出来るようになることを目指し、平成9年8月に当社を設立いたしました。	平成8年、国際携帯電話の総合通信サービス業として、設立いたしました。 平成17年5月にMKSコンサルティングがアドバイスするファンドより同社株式を取得、現在にいたっております。	平成17年8月、サイボウズ株式会社100%出資により、次世代に向けた情報共有技術の研究開発を目的として設立いたしました。	平成11年インターネットのシステム開発・運営を目的として有限会社ユミルリンクを設立、平成12年ユミルリンク株式会社に組織変更いたしました。平成17年12月に株式会社サイバーエージェントより株式を取得、現在にいたっております。
役割分担	「グループウェアを開発し、販売する事業」を展開しております。	特定のセグメントに向けての通信事業、並びに独自のビリングシステムを利用したビリングソリューション事業を展開しております。	次世代の情報共有のためのソフトウェア技術を研究開発し、世界に向けて成果を提供していく予定です。	インターネット、イントラネットシステムを共同で開発していく予定です。

	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	株式会社プリングアップ	インテグラート・ビジネスシステム株式会社	株式会社ジェイヤド
事業の内容	セキュリティ情報ポータルサイト運営、メールマガジン配信、セミナーの開催	ソリューションコンサルティング	大規模組織向け営業支援システムの開発、販売	旅行ポータルサイトの企画、運営、レンタカー情報サイトの企画、運営、宿泊予約システムの開発、運用、保守
事業セグメント	ソリューション事業	ソリューション事業	ソフトウェア事業	ソフトウェア事業
資本金	257,916千円	20,000千円	50,000千円	127,500千円
株主構成	サイボウズ㈱ 8,049株 58.1% ソフトブレーション㈱ 3,100株 22.4% ㈱ベネッセコーポレーション 300株 2.2%	サイボウズ㈱ 1,200株 57.1% 760株 36.2% 中田 匡紀 120株 5.7%	サイボウズ㈱ 4,000株 100%	サイボウズ㈱ 3,150株 52.0% みらいR-2号 825株 ELP 13.6% 高橋宏幸 544株 9.0%
設立の経緯	平成7年に有限会社バガボンドとして創業し、日本の情報セキュリティ業界のバイオニアとしてのメディア会社であり、平成15年にネットアンドセキュリティ総研へ社名変更しました。平成18年5月にサイボウズ株式会社が資本参加し、連結子会社となり現在にいたっております。	平成8年9月に創業し、営業力強化、販路拡大といった売上向上支援と併せてIT化による業務効率化を提案し実績をあげています。平成18年5月にサイボウズ株式会社が資本参加し、連結子会社となり現在にいたっております。	1993年1月東京都世田谷区に日本インテグラート株式会社設立。WebHelloなどの営業支援ツールを開発、販売。平成18年6月にサイボウズ株式会社が資本提携、現在にいたっております。	平成12年5月に旅行ポータルサイトの企画、開発を目的に設立。平成18年6月にサイボウズ株式会社と資本提携、現在にいたっております。
役割分担	サイボウズグループでのインターネットセキュリティのシンクタンクとしてグループの一翼を担います。	コンサルティングの手法によりグループでのITソリューションを担っていく予定です。	ソフトウェアセグメントにおいて営業支援ツールを軸にサイボウズの顧客向けにクロスセルを展開していく予定です。	ビジネスポータルとの連携、旅費精算システムなどグループウェアとの連結部分を強化していく予定です。

	沖縄クロス・ヘッド株式会社	cybozu.net株式会社	フィードパス株式会社
事業の内容	IT人材育成・教育、データセンターサービス、ASPサービス	cybozu.net（サイボウズNET、ビジネス情報）の企画、運営、広告販売など	イントラブログの企画、開発、販売及びRSSリーダーの企画、開発
事業セグメント	ソリューション事業	ソフトウェア事業	ソフトウェア事業
資本金	51,000千円	25,000千円	153,400千円
株主構成	クロス・ヘッド(株) 600株 58.8% サイボウズ(株) 360株 35.3% (株)インデックス 60株 5.9% 沖縄	(株)サイバー 550株 55.0% エージェント サイボウズ(株) 400株 40.0% (株)ECナビ 50株 5.0%	サイボウズ(株) 1,076株 35.2% 住友商事(株) 1,076株 35.2% NCPゼロベース 500株 ファンド業務 16.35% 執行組員 ngi group 180株 株式会社 5.9%
設立の経緯	平成18年6月にIT人材育成・教育、データセンターの運営、並びにASPの提供を目的に沖縄県に設立いたしました。	平成17年11月に(株)サイバーエージェント、(株)ECナビとともにビジネスパーソンのためのポータルサイトの運営を目的に設立いたしました。	当社平成17年4月にネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社より設立されました。その後平成18年3月にサイボウズ(株)が資本参加し、連結子会社となりました。 その後平成19年7月に第三者割当増資の実施により当社の持分比率が下がったことにより持分法適用関連会社となり現在に至っております。
役割分担	クロス・ヘッド社とともにインフラの構築・運用保守を担う予定です。	ビジネスパーソンの生産性を更に向上させるため、ビジネスに役立つ各種情報の検索ツールなども新サイトで提供していく予定です。	企業向けWebグループウェアなどを中心としたビジネスソフトウェアの開発とライセンス販売及びWeb型RSSリーダーをコアとしたインターネットサービス「Feedpath」の開発及び提供を行っております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および、消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア世界トップシェア」を掲げ、行動指針として「サイボウズ五精神」を制定しております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。具体的には、個別の売上高経常利益率を20%を指標とし、連結売上高経常利益率も個別経常利益率に近づけていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフトウェア事業において強みであるグループウェア部門にグループを再編し、経営資源を集中してまいります。「グループウェアの世界トップシェア」を目指すために、

①新規顧客の拡大

②アドオンソフトの開発、提供

③継続サービスの拡大

を実施し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略を加速させていきます。中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進め市場競争力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① ソフトウェア事業への集中

ソフトウェア事業への集中を実施するために(a)開発体制、(b)営業体制の更なる整備、が必要と考えております。今後は、(a)開発体制を効率的かつ成功確率の高いものに整備し、既存製品の機能強化に加え、各顧客の特性にあわせたアプリケーションやサービスの開発、中長期的に市場競争力を有する製品にするための研究開発を行うこと、(b)大企業を中心とした新規顧客の獲得や、既存顧客との継続的取引強化、多様な提供形態による利用機会の創出に注力してまいります。

② 人材の採用と育成

今後の業容の拡大を図る中で、人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。優秀な人材獲得のために、引き続き、定期的な会社説明会の開催、インターネットを利用したリクルーティングなど継続した活動を行って参ります。また、新卒採用にも注力し、将来性のある若手社員の採用にも積極的に取り組んでまいります。

今後は、当社の理念を共有できる優秀な人材を集めるとともに、積極的に社員のモチベーションを高める仕組みづくり、教育制度の充実を図ってまいります。

③ グループにおける内部統制システムの整備と強化

当社グループは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の内部統制システムを一層充実させ、業務の適正を確保するための体制を整備し、強化を図ってまいります。具体的には、グループ内で統一した内部統制基準の適用に加え、子会社の管理部門との情報

共有や子会社従業員のリテラシー向上のための教育を実施する等、経営管理体制の強化に注力してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
特にありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,274,824		1,748,377		
2. 受取手形及び売掛金		1,915,635		1,681,040		
3. たな卸資産		136,766		336,818		
4. 繰延税金資産		57,183		68,001		
5. 前払費用		98,966		78,504		
6. その他		100,480		69,799		
貸倒引当金		△190,225		△130,856		
流動資産合計		3,393,631	46.5	3,851,686	53.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		152,092		123,437		
減価償却累計額		△43,309	108,783	△47,749	75,687	
(2) 器具及び備品		578,422		606,277		
減価償却累計額		△310,031	268,390	△365,288	240,989	
(3) 車両運搬具		3,980		3,504		
減価償却累計額		△3,252	728	△3,018	486	
有形固定資産合計			377,901		317,162	4.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,438,257		—	
(2) 営業権			351,977		—	
(3) のれん			—		1,091,642	
(4) ソフトウェア			502,772		532,626	
(5) ソフトウェア仮勘定			72,757		165,570	
(6) その他			15,131		11,558	
無形固定資産合計			2,380,895	32.6	1,801,397	25.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		460,803		507,611	
(2) 敷金保証金		403,218		392,160	
(3) 繰延税金資産		225,696		251,858	
(4) 破産債権、更生債権等		154,149		191,852	
(5) その他		40,198		13,762	
貸倒引当金		△142,164		△173,316	
投資その他の資産合計		1,141,902	15.7	1,183,929	16.5
固定資産合計		3,900,699	53.5	3,302,489	46.1
資産合計		7,294,331	100.0	7,154,175	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		450,651		374,448	
2. 短期借入金		700,000		600,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		326,164		255,956	
4. 一年以内償還予定社債		—		20,000	
5. 未払法人税等		228,048		358,449	
6. 役員賞与引当金		7,836		11,687	
7. 賞与引当金		21,859		18,620	
8. 解約損失引当金		73,609		86,635	
9. 未払金		462,907		471,135	
10. その他		416,196		494,195	
流動負債合計		2,687,274	36.8	2,691,127	37.6
II 固定負債					
1. 社債		100,000		170,000	
2. 長期借入金		627,577		407,673	
3. ポイントサービス引当金		16,432		13,446	
4. その他		28,898		11,773	
固定負債合計		772,908	10.6	602,892	8.4
負債合計		3,460,182	47.4	3,294,020	46.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		553,485	7.6	553,789	7.7
2. 資本剰余金		916,453	12.5	916,758	12.8
3. 利益剰余金		1,771,979	24.3	2,008,696	28.1
株主資本合計		3,241,917	44.4	3,479,244	48.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△48,453	△0.6	△1,711	△0.0
評価・換算差額等合計		△48,453	△0.6	△1,711	△0.0
III 新株予約権		15,004	0.2	15,004	0.2
IV 少数株主持分		625,679	8.6	367,618	5.2
純資産合計		3,834,148	52.6	3,860,155	54.0
負債純資産合計		7,294,331	100.0	7,154,175	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,018,446	100.0		12,035,034	100.0
II 売上原価	※1		4,159,494	41.5		5,208,970	43.3
売上総利益			5,858,952	58.5		6,826,063	56.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		416,837			509,296		
2. 給与手当		1,141,208			1,606,178		
3. 業務委託費		676,754			526,031		
4. 貸倒引当金繰入額		179,030			105,590		
5. 役員賞与引当金繰入額		17,836			26,687		
6. 賞与引当金繰入額		38,100			70,099		
7. 連結調整勘定償却額		338,135			—		
8. のれん償却額		—			446,936		
9. その他	※1	2,461,742	5,269,647	52.6	2,682,197	5,973,018	49.6
営業利益			589,305	5.9		853,045	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		540			4,159		
2. 受取配当金		2,892			215		
3. 為替差益		1,643			—		
4. 受取手数料		901			10,930		
5. その他		8,740	14,718	0.1	9,408	24,713	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,245			38,120		
2. 持分法による投資損失		136			35,415		
3. 株式交付費		10,015			128		
4. 販売権償却		15,000			—		
5. 開業費償却		13,561			—		
6. 貸倒損失		26,638			—		
7. その他		1,102	94,699	1.0	10,756	84,420	0.7
経常利益			509,324	5.0		793,338	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			340,061		
2. 貸倒引当金戻入益		10,992			573		
3. 持分変動利益		34,075			24,306		
4. 債務免除益		15,500			—		
5. 役員定期保険解約返戻金		—			5,092		
6. その他		8,991	69,560	0.7	4,593	374,627	3.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	13,186			95,454		
2. 役員退職慰労金		60,000			—		
3. 投資有価証券評価損		104,999			324,079		
4. ソフトウェア評価損		—			17,096		
5. その他		5,947	184,133	1.8	4,139	440,770	3.7
税金等調整前当期純利益			394,751	3.9		727,195	6.0
法人税、住民税 及び事業税		357,064			654,417		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			20,594		
法人税等調整額		△35,735	321,328	3.2	△116,284	558,727	4.6
少数株主利益(△損失)			3,763	0.0		△42,123	△0.4
当期純利益			69,659	0.7		210,590	1.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	1,750,818	3,108,477
当連結会計年度の変動額				
新株の発行	56,144	56,136		112,280
剰余金の配当(注)			△48,499	△48,499
当期純利益			69,659	69,659
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)				
当連結会計年度の変動額合計(千円)	56,144	56,136	21,160	133,440
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年1月31日残高(千円)	0	729	227,806	3,337,013
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				112,280
剰余金の配当(注)				△48,499
当期純利益				69,659
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△48,453	14,275	397,872	363,694
当連結会計年度の変動額合計(千円)	△48,453	14,275	397,872	497,135
平成19年1月31日残高(千円)	△48,453	15,004	625,679	3,834,148

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	—	3,241,917
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	304	304			608
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却			△54	54	—
剰余金の配当			△37,399		△37,399
当期純利益			210,590		210,590
連結子会社の減少に伴う増加高			63,580		63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	304	304	236,717	—	237,326
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	—	3,479,244

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年1月31日残高(千円)	△48,453	15,004	625,679	3,834,148
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				608
自己株式の取得				△54
自己株式の消却				—
剰余金の配当				△37,399
当期純利益				210,590
連結子会社の減少に伴う増加高				63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	46,741		△258,061	△211,319
当連結会計年度の変動額合計(千円)	46,741	—	△258,061	26,006
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		394,751	727,195
減価償却費		325,392	482,166
ソフトウェア償却費		267,900	348,179
連結調整勘定償却額		338,135	—
のれん償却額		—	446,936
固定資産除売却損		13,186	95,454
ソフトウェア評価損		—	17,096
投資有価証券評価損		104,999	324,079
持分変動利益		△34,075	△24,306
持分法による投資損失		136	35,415
関係会社株式売却益		—	△340,061
債務免除益		△15,500	—
株式交付費		10,015	128
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		42,964	△27,249
受取利息及び受取配当金		△3,432	△4,375
支払利息		28,245	38,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		△704	3,850
賞与引当金の増減額(△は減少額)		△490	77,098
解約損失引当金の増減額(△は減少額)		47,062	13,026
ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少額)		△263	△2,986
売上債権の減少額(△は増加額)		△281,666	△35,712
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△96,476	△235,987
仕入債務の増加額(△は減少額)		63,823	26,592
未払消費税等の増加額(△は減少額)		△27,194	51,990
未払金の増加額(△は減少額)		△7,544	50,312
その他		109,769	46,356
小計		1,279,032	2,113,321
利息及び配当金の受取額		642	3,671
利息の支払額		△28,267	△36,682
法人税等の支払額		△351,755	△434,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,652	1,645,656

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△373,275	△452,670
無形固定資産の取得による支出		△714,427	△647,268
無形固定資産の売却による収入		—	1,215
投資有価証券の取得による支出		△380,514	△50,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△533,421	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入	※3	—	135,246
関係会社株式の取得による支出		△41,614	△11,701
持分法適用会社への異動を伴う支出	※3	—	△41,614
短期貸付金の回収による収入		23,883	43,014
長期貸付金の回収による収入		—	1,216
長期貸付けによる支出		—	△5,000
保証金預入れによる支出		△85,871	△74,619
保証金返還による収入		30,308	8,688
その他		△12,204	△4,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,087,137	△1,098,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		682,000	△100,000
長期借入れによる収入		444,264	200,000
長期借入金の返済による支出		△566,600	△368,210
株式の発行による収入		102,264	608
配当金の支払額		△48,499	△37,399
少数株主への株式の発行による収入		307,944	—
新株予約権の発行による収入		12,775	—
社債の発行による収入		—	200,000
社債の償還による支出		—	△20,000
その他		4,749	50,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		938,898	△74,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		479	1,014
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△248,107	473,553
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,522,931	1,274,824
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,274,824	1,748,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 フィードパス株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 (旧社名：ネットアンドセキュリ ティ総研株式会社) 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラーテ・ビジネスシステ ム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>フィードパス株式会社は平成18年 3月10日に株式を取得し、サイボウ ズ・メディアアンドテクノロジー株 式会社は平成18年5月10日に株式を 取得し、株式会社ブリングアップは 平成18年5月31日に株式を取得し、 株式会社ジェイヤドは平成18年6月 20日に株式を取得し、インテグラー テ・ビジネスシステム株式会社は平 成18年6月23日に株式を取得し、沖 縄クロス・ヘッド株式会社は平成18 年6月21日に株式を取得したことか ら連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテク ノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラーテ・ビジネスシステ ム株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィード パス株式会社は、第三者割当増資に 伴い持分比率が減少したため、当連 結会計年度より持分法適用関連会社 となりました。なお、第三者割当増 資実施前の損益は連結しております。</p> <p>また、従来連結子会社であったク ロス・ヘッド株式会社は、保有株式 売却に伴い当連結会計年度より連結 の範囲から除外しております。な お、保有株式売却前の損益は連結し ております。</p> <p>また、従来連結子会社であった沖 縄クロス・ヘッド株式会社は、クロ ス・ヘッド株式会社の保有株式売却 に伴い当連結会計年度より持分法適 用関連会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术（上海）有限公司 当連結会計年度において設立いた しました、才望子信息技术（上 海）有限公司に関しましては、小規 模であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ジェイズファクトリー 当連結会計年度において、株式会社ジェイズファクトリーの株式を取得をいたしました。当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、フィードパス株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイヤド及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社ブリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以後に取得したもののついては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ハ)営業権 営業権は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>③社債発行費 _____</p>	<p>(ハ)営業権 _____</p> <p>(ニ)のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>② 開業費 _____</p> <p>③社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>③解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③解約損失引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,193,464千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「固定化営業債権」は、より適切な科目として表示するため、当連結会計年度より「破産債権、更生債権等」に変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものを「のれん」として表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度において営業権償却額は販売費および一般管理費の「その他」に21,016千円計上しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しています。なお、前連結会計年度において、営業権償却額は「減価償却費」に21,016千円含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,127千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,570千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 276,598千円であります。 ※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 8,349千円 電話加入権 659千円 構築物 2,118千円 器具及び備品 1,800千円 固定資産売却損 電話加入権 184千円	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 145,479千円であります。 ※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 73,853千円 ソフトウェア仮勘定 15,100千円 器具及び備品 5,241千円 建物付属設備 1,173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	100,620.88	411,698.52	—	512,319.40
合計	100,620.88	411,698.52	—	512,319.40

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加411,698.52株は、平成18年2月1日付で1株につき5株の株式分割を行ったことによるものが402,483.52株、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加が9,215株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月20日 定時株主総会	普通株式	48,499	482	平成18年1月31日	平成18年4月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	利益剰余金	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(株)(注)	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
合計	512,319.40	90.00	1.40	512,408.00
自己株式				
普通株式(株)(注)	—	1.40	1.40	—
合計	—	1.40	1.40	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90.00株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。また、自己株式の増加1.40株は単元未満株の買取によるもの、減少1.40株は自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	15,004	—	—	—	15,004
合計			15,004	—	—	—	15,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	利益剰余金	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,274,824千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,274,824千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,274,824千円	現金及び現金同等物	1,274,824千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,748,377千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,748,377千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,748,377千円	現金及び現金同等物	1,748,377千円																								
現金及び預金勘定	1,274,824千円																																
現金及び現金同等物	1,274,824千円																																
現金及び預金勘定	1,748,377千円																																
現金及び現金同等物	1,748,377千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>①株式の取得により新たにフィードパス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフィードパス株式会社の取得価額とフィードパス株式会社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,220</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,540</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,327</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38,216</td> </tr> <tr> <td>フィードパス株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>フィードパス株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,656</td> </tr> <tr> <td>差引：フィードパス株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> </tr> </table> <p>②株式の取得により新たにサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の取得価額とサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,995</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">108,848</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,078</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△14,830</td> </tr> <tr> <td>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△195,907</td> </tr> <tr> <td>差引：サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">104,092</td> </tr> </table>	流動資産	53,220	固定資産	27,540	連結調整勘定	11,783	流動負債	△4,327	少数株主持分	△38,216	フィードパス株式会社の取得価額	50,000	フィードパス株式会社現金及び現金同等物	△44,656	差引：フィードパス株式会社取得のための支出	5,344	流動資産	224,995	固定資産	4,065	連結調整勘定	108,848	流動負債	△23,078	少数株主持分	△14,830	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社株式の取得価額	300,000	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	△195,907	差引：サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社取得のための支出	104,092	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	53,220																																
固定資産	27,540																																
連結調整勘定	11,783																																
流動負債	△4,327																																
少数株主持分	△38,216																																
フィードパス株式会社の取得価額	50,000																																
フィードパス株式会社現金及び現金同等物	△44,656																																
差引：フィードパス株式会社取得のための支出	5,344																																
流動資産	224,995																																
固定資産	4,065																																
連結調整勘定	108,848																																
流動負債	△23,078																																
少数株主持分	△14,830																																
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社株式の取得価額	300,000																																
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	△195,907																																
差引：サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社取得のための支出	104,092																																

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
<p>③株式の取得により新たに株式会社ブリングアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ブリングアップの取得価額と株式会社ブリングアップの株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">256,321</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,236</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">300,134</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△66,075</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△4,560</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△90,056</td></tr> <tr><td>株式会社ブリングアップの取得価額</td><td style="text-align: right;">420,000</td></tr> <tr><td>株式会社ブリングアップの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△203,540</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ブリングアップ株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">216,459</td></tr> </table>	流動資産	256,321	固定資産	24,236	連結調整勘定	300,134	流動負債	△66,075	固定負債	△4,560	少数株主持分	△90,056	株式会社ブリングアップの取得価額	420,000	株式会社ブリングアップの現金及び現金同等物	△203,540	差引：株式会社ブリングアップ株式取得のための支出	216,459	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	256,321																		
固定資産	24,236																		
連結調整勘定	300,134																		
流動負債	△66,075																		
固定負債	△4,560																		
少数株主持分	△90,056																		
株式会社ブリングアップの取得価額	420,000																		
株式会社ブリングアップの現金及び現金同等物	△203,540																		
差引：株式会社ブリングアップ株式取得のための支出	216,459																		

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																				
<p>④株式の取得により新たにインテグレート・ビジネスシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにインテグレート・ビジネスシステム株式会社の取得価額とインテグレート・ビジネスシステム株式会社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">200,778</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">200,462</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△82,518</td></tr> <tr><td>インテグレート・ビジネスシステム株式会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">325,000</td></tr> <tr><td>インテグレート・ビジネスシステム株式会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△121,971</td></tr> <tr><td>差引：インテグレート・ビジネスシステム株式会社株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">203,028</td></tr> </table>	流動資産	200,778	固定資産	6,276	連結調整勘定	200,462	流動負債	△82,518	インテグレート・ビジネスシステム株式会社の取得価額	325,000	インテグレート・ビジネスシステム株式会社の現金及び現金同等物	△121,971	差引：インテグレート・ビジネスシステム株式会社株式取得のための支出	203,028							
流動資産	200,778																				
固定資産	6,276																				
連結調整勘定	200,462																				
流動負債	△82,518																				
インテグレート・ビジネスシステム株式会社の取得価額	325,000																				
インテグレート・ビジネスシステム株式会社の現金及び現金同等物	△121,971																				
差引：インテグレート・ビジネスシステム株式会社株式取得のための支出	203,028																				
<p>⑤株式の取得により新たに株式会社ジェイヤドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイヤドの取得価額と株式会社ジェイヤド株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">231,045</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,870</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">122,189</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△27,697</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△94,989</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△61,918</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">△1,500</td></tr> <tr><td>株式会社ジェイヤドの取得価額</td><td style="text-align: right;">189,000</td></tr> <tr><td>株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△184,501</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ジェイヤド株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> </table>	流動資産	231,045	固定資産	21,870	連結調整勘定	122,189	流動負債	△27,697	固定負債	△94,989	少数株主持分	△61,918	新株予約権	△1,500	株式会社ジェイヤドの取得価額	189,000	株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	△184,501	差引：株式会社ジェイヤド株式取得のための支出	4,498	
流動資産	231,045																				
固定資産	21,870																				
連結調整勘定	122,189																				
流動負債	△27,697																				
固定負債	△94,989																				
少数株主持分	△61,918																				
新株予約権	△1,500																				
株式会社ジェイヤドの取得価額	189,000																				
株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	△184,501																				
差引：株式会社ジェイヤド株式取得のための支出	4,498																				

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	※3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フィードパス株式会社 流動資産 192,284千円 固定資産 35,573千円 流動負債 91,756千円 少数株主持分 63,640千円 差引 72,461千円 関係会社株式 (持分調整後の当社所有分) △96,767千円 持分変動利益 24,306千円 関係会社株式の売却価額 — 当社の増資引受支出額 △36,000千円 同社の現金及び現金同等物 △5,614千円 持分法適用会社への異動を 伴う支出 △41,614千円 クロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株 式会社 流動資産 1,010,682千円 固定資産 514,364千円 流動負債 △525,679千円 固定負債 △197,105千円 少数株主持分 △251,004千円 差引 551,258千円 関係会社株式 △200,279千円 関係会社株式売却益 340,061千円 株式の売却価額 691,040千円 クロス・ヘッド(株)の現金及び現金同 等物 △504,812千円 沖縄クロス・ヘッド(株)の現金及び現 金同等物 △50,981千円 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入 135,246千円
4 営業の譲受により増加した資産・負債の主な内訳 ①サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会 社がシンクライアントビジネスを手がけるネク ターム社の営業権を取得したことにより増加した 資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) 流動資産 93,053 固定資産 12,206 営業権 377,118 資産合計 482,378 流動負債 — 固定負債 — 負債合計 —	4 営業の譲受により増加した資産・負債の主な内訳 —

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ネット ワーク 関連事業 (千円)	コンサル ティング 事業 (千円)	シンク ライアント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する 売上高	4,368,756	3,216,196	2,114,147	239,244	80,102	10,018,446	—	10,018,446
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	17,186	15,910	139,455	—	—	172,551	(172,551)	—
計	4,385,943	3,232,107	2,253,602	239,244	80,102	10,190,998	(172,551)	10,018,446
営業費用	3,723,486	3,160,972	2,307,957	234,182	176,568	9,603,166	(174,025)	9,429,141
営業利益又は 営業損失(△)	662,456	71,134	△54,355	5,062	△96,465	587,832	1,473	589,305
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	3,253,576	1,619,209	1,506,247	544,590	404,476	7,328,099	(33,768)	7,294,331
減価償却費	219,578	331,395	15,135	476	27,920	594,505	(1,213)	593,292
資本的支出	306,921	405,674	44,156	550	406,128	1,163,432	—	1,163,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ネットワーク関連事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション
コンサルティング事業	ソリューションコンサルティング
シンククライアント事業	シンククライアントビジネス

3. 当連結会計年度より経営コンサルティングを主な事業とする、株式会社ブリングアップが連結子会社に加わったこと、連結子会社であるサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社を通じて、シンククライアントビジネスを手がける株式会社ネクスタームの営業権を取得したことに伴い、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を新たに追加し、「ソフトウェア事業」、「通信事業」、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」の五区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。この変更による影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する 売上高	5,001,576	3,038,228	3,995,229	12,035,034	—	12,035,034
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	56,254	6,337	112,290	174,882	(174,882)	—
計	5,057,830	3,044,566	4,107,519	12,209,916	(174,882)	12,035,034
営業費用	3,976,744	3,192,690	4,191,244	11,360,807	(178,689)	11,181,989
営業利益又は 営業損失(△)	1,081,086	△148,124	△83,724	849,109	3,806	853,045
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	3,842,640	1,480,369	1,937,139	7,260,149	(105,973)	7,154,175
減価償却費	266,883	524,363	33,653	824,900	(5,445)	830,345
資本的支出	478,830	537,901	29,395	1,046,127	(10,180)	1,035,946

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 事業区分の変更

当連結会計年度より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンクライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に含めて表示することに致しました。

この変更の結果、従来の方によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、179,725千円（うち、外部顧客に対する売上高は179,725千円）減少し、営業費用は190,445千円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,298,811	3,216,196	2,503,438	10,018,446	—	10,018,446
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	17,355	15,910	139,455	172,720	(172,720)	—
計	4,316,166	3,232,107	2,642,893	10,191,167	(172,720)	10,018,446
営業費用	3,631,004	3,160,972	2,811,189	9,603,166	(174,025)	9,429,141
営業利益 (又は営業損失△)	685,162	71,134	△168,295	588,001	1,304	589,305
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出						
資産	3,031,048	1,619,209	2,677,841	7,328,099	(33,768)	7,294,331
減価償却費	218,478	331,395	44,631	594,505	(1,213)	593,292
資本的支出	301,797	405,674	455,959	1,163,432	—	1,163,432

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計期間から、平成19年度の法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)
取得価額	53,080	6,528	59,608	取得価額	60,081	12,924	73,005
減価償却 累計額	6,866	1,414	8,280	減価償却 累計額	19,338	6,172	25,510
期末残高	46,214	5,113	51,328	期末残高	40,742	6,752	47,494
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,490千円				1年内 16,111千円			
1年超 37,838千円				1年超 31,383千円			
合計 51,328千円				合計 47,494千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8,171千円				支払リース料 13,920千円			
減価償却費相当額 8,171千円				減価償却費相当額 13,920千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,152千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,933</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,705</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,020</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">57,391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">57,183</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">22,363</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">59,892</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">27,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,724</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,372</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,563</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">277,568</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">226,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分特別償却準備金積立</td><td style="text-align: right;">△966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">225,696</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	18,152千円	未払費用損金不算入	14,369	貸倒引当金繰入超過額	3,049	賞与引当金繰入超過額	8,933	執行役員賞与繰入超過額	7,705	繰越欠損金	3,159	その他	2,020	小計	57,391	評価性引当額	△208	繰延税金資産(流動)合計	57,183	ソフトウェア開発費	22,363	減価償却超過額	82,315	貸倒引当金繰入超過額	59,892	連結子会社の欠損金	27,995	投資有価証券評価損	42,724	その他有価証券評価差額金	32,372	ポイントサービス引当金繰入超過額	4,339	その他	5,563	小計	277,568	評価性引当額	△50,904	繰延税金資産(固定)合計	226,663	利益処分特別償却準備金積立	△966千円	繰延税金負債(固定)合計	△966	繰延税金資産(固定)の純額	225,696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,408千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,609</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,511</td></tr> <tr><td>解約損失引当金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,280</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">101,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">68,001</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">7,355</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">122,934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">59,303</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">32,550</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,303</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,885</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">312,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">251,962</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△1,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">250,508</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	29,408千円	未払費用損金不算入	9,039	貸倒引当金繰入超過額	2,588	賞与引当金繰入超過額	7,609	執行役員賞与繰入超過額	9,511	解約損失引当金	35,404	繰越欠損金	5,607	その他	2,280	小計	101,449	評価性引当額	△33,447	繰延税金資産(流動)合計	68,001	ソフトウェア開発費	7,355	減価償却超過額	122,934	貸倒引当金繰入超過額	59,303	連結子会社の欠損金	32,550	投資有価証券評価損	70,303	ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494	その他	14,885	小計	312,827	評価性引当額	△60,864	繰延税金資産(固定)合計	251,962	その他有価証券評価差額金	△1,454千円	繰延税金負債(固定)合計	△1,454	繰延税金資産(固定)の純額	250,508
未払事業税損金不算入	18,152千円																																																																																																
未払費用損金不算入	14,369																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	3,049																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	8,933																																																																																																
執行役員賞与繰入超過額	7,705																																																																																																
繰越欠損金	3,159																																																																																																
その他	2,020																																																																																																
小計	57,391																																																																																																
評価性引当額	△208																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	57,183																																																																																																
ソフトウェア開発費	22,363																																																																																																
減価償却超過額	82,315																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	59,892																																																																																																
連結子会社の欠損金	27,995																																																																																																
投資有価証券評価損	42,724																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32,372																																																																																																
ポイントサービス引当金繰入超過額	4,339																																																																																																
その他	5,563																																																																																																
小計	277,568																																																																																																
評価性引当額	△50,904																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	226,663																																																																																																
利益処分特別償却準備金積立	△966千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	△966																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	225,696																																																																																																
未払事業税損金不算入	29,408千円																																																																																																
未払費用損金不算入	9,039																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,588																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	7,609																																																																																																
執行役員賞与繰入超過額	9,511																																																																																																
解約損失引当金	35,404																																																																																																
繰越欠損金	5,607																																																																																																
その他	2,280																																																																																																
小計	101,449																																																																																																
評価性引当額	△33,447																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	68,001																																																																																																
ソフトウェア開発費	7,355																																																																																																
減価償却超過額	122,934																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	59,303																																																																																																
連結子会社の欠損金	32,550																																																																																																
投資有価証券評価損	70,303																																																																																																
ポイントサービス引当金繰入超過額	5,494																																																																																																
その他	14,885																																																																																																
小計	312,827																																																																																																
評価性引当額	△60,864																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	251,962																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,454千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	△1,454																																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	250,508																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.48</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.47</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">25.36</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△22.83</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">34.85</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△3.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.40</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.48	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47	評価性引当金の増減額	25.36	繰越欠損金の利用	△22.83	連結調整勘定償却額	34.85	持分変動利益	△3.51	その他	△0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.40	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.91</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.54</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△3.64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20.74</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">20.79</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">△7.68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.50</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.83</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	0.91	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	評価性引当金の増減額	△3.64	繰越欠損金	20.74	のれん償却	20.79	持分法による投資損失	1.98	子会社株式売却益消去	△7.68	その他	△0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83																																																		
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	1.48																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47																																																																																																
評価性引当金の増減額	25.36																																																																																																
繰越欠損金の利用	△22.83																																																																																																
連結調整勘定償却額	34.85																																																																																																
持分変動利益	△3.51																																																																																																
その他	△0.12																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.40																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	0.91																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54																																																																																																
評価性引当金の増減額	△3.64																																																																																																
繰越欠損金	20.74																																																																																																
のれん償却	20.79																																																																																																
持分法による投資損失	1.98																																																																																																
子会社株式売却益消去	△7.68																																																																																																
その他	△0.50																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.83																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,754	13,459	7,705
	小計	5,754	13,459	7,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	416,270	336,711	△79,559
	小計	416,270	336,711	△79,559
合計		422,024	350,170	△71,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式 関連会社株式	49,127
(2) その他有価証券 非上場株式	61,505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について104,999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,754	9,390	3,636
	小計	5,754	9,390	3,636
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	139,720	139,720	—
	小計	139,720	139,720	—
合計		145,474	149,110	3,636

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について324,079千円減損処理を行っております。そのうち時価があるものについては、276,550千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	87,570
(2) その他有価証券	
非上場株式	270,931

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、連結子会社における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ①ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金利息 ②ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、社内ルールに従い、各連結子会社の管理部門決裁担当者の承認を得て行なっております。また、デリバティブ取引状況について、経営管理部長は、当社の経営会議において定期的に財務報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 —————</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 —————</p> <p>(3) 取引の利用目的 —————</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容 —————</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 —————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。平成7年11月1日より関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び上記他の連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 複数事業主制度の企業年金について

連結子会社が加入しております関東ITソフトウェア厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、年金資産への要拠出額41,532千円を販売費及び一般管理費の「その他」として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の平成19年1月31日現在における年金資産の額は346,232千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成16年 第二回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の従業員 35名	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取引先 1社	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 3,870株	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 4,500株	普通株式 1,640株
付与日	平成13年6月8日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成16年6月3日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、当社との取引関係が良好に継続していること及び当社への業績寄与が高いと判断できることを要す。ただし、契約満了等による取引関係の終了、その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	定めておりません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月26日 平成19年6月6日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成13年12月4日付で1株を2株、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成12年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成13年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成17年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成18年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 8名	子会社従業員 13名	子会社取締役 3名 子会社従業員 16名	子会社取締役 1名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 184株	子会社普通株式 302株	子会社普通株式 1,151株	子会社普通株式 100株
付与日	平成18年10月6日	平成12年3月20日	平成13年8月30日	平成17年8月19日	平成18年3月20日
権利確定条件	付与日以降、権利 確定日まで継続し て勤務しているこ と。	新株予約権者は、 権利行使時におい ても、子会社の取 締役、監査役もし くは従業員の地位 にあることを要 す。ただし、任期 満了による退任、 定年退職その他正 当な理由のある場 合にはこの限りで はない。	新株予約権者は、 権利行使時におい ても、子会社の取 締役、監査役もし くは従業員の地位 にあることを要 す。ただし、任期 満了による退任、 定年退職その他正 当な理由のある場 合にはこの限りで はない。	新株予約権者は、 権利行使時におい ても、子会社の取 締役、監査役もし くは従業員の地位 にあることを要 す。ただし、任期 満了による退任、 定年退職その他正 当な理由のある場 合にはこの限りで はない。	新株予約権者は、 権利行使時におい ても、子会社の取 締役、監査役もし くは従業員の地位 にあることを要 す。ただし、任期 満了による退任、 定年退職その他正 当な理由のある場 合にはこの限りで はない。
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成14年4月1日 平成22年3月20日	平成15年9月1日 平成23年8月30日	平成19年9月1日 平成27年8月31日	平成20年4月1日 平成28年3月31日

	平成17年子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成17年子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 5株	子会社普通株式 59株
付与日	平成17年 1月21日	平成17年 1月21日	平成16年 6月30日	平成17年 2月10日	平成17年 6月30日
権利確定条件	割当者は、権利行使 時においても当社の 取締役または監査役 もしくは使用人等の 継続的な契約関係に あることを要する。	割当者は、権利行使 時においても当社の 取締役または監査役 もしくは使用人等の 継続的な契約関係に あることを要する。	本新株予約権の割り 当てを受けた者が本 新株予約権発行時に おいて子会社の取締 役、監査役または従 業員であった場合 は、新株予約権行使 時においても、子会 社の取締役、監査役 または従業員の地位 にあることを要す る。ただし、任期満 了による退任、定年 退職その他正当な理 由がある場合として 会社の取締役会が認 めた場合にはこの限 りではない。	本新株予約権の割り 当てを受けた者が本 新株予約権発行時に おいて子会社の取締 役、監査役または従 業員であった場合 は、新株予約権行使 時においても、子会 社の取締役、監査役 または従業員の地位 にあることを要す る。ただし、任期満 了による退任、定年 退職その他正当な理 由がある場合として 会社の取締役会が認 めた場合にはこの限 りではない。	本新株予約権の割り 当てを受けた者が本 新株予約権発行時に おいて子会社の取締 役、監査役または従 業員であった場合 は、新株予約権行使 時においても、子会 社の取締役、監査役 または従業員の地位 にあることを要す る。ただし、任期満 了による退任、定年 退職その他正当な理 由がある場合として 会社の取締役会が認 めた場合にはこの限 りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年 1月26日 平成27年 1月26日	平成17年 1月21日 平成27年 1月21日	平成18年 7月1日 平成23年 6月30日	平成18年 7月1日 平成23年 6月30日	平成20年 7月1日 平成25年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成16年 第二回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	900	290
分割による増加(注)	—	—	—	3,600	1,160
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	4,500	1,450
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	24	3,498	276	—	—
分割による増加(注)	96	13,992	1,104	—	—
権利確定	—	—	—	4,500	1,450
権利行使	120	3,540	645	4,500	410
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	13,950	735	—	1,040

(注) 平成17年12月13日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で、普通株式1株を5株に分割いたしました。これに伴い新株予約権等の目的となる株式の数が増加しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成12年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成13年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成17年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成18年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	1,151	—
付与	8,200	—	—	—	100
失効	—	—	—	30	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	8,200	—	—	1,121	100
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	42	68	—	—
分割による増加	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	16	—	—	—
未行使残	—	26	68	—	—

	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成16年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	1,458	262	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	1,458	262	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	59
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
分割による増加	—	—	—	—	—
権利確定	1,458	262	20	5	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	34	—	—	—
未行使残	1,458	228	20	5	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成16年 第二回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	26,552	6,765	12,892	14,413	29,200
行使時平均株価 (円) (注)	96,133	62,200	143,000	107,000	85,600
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成13年12月4日付で1株を2株、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成12年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成13年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成17年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)	平成18年子会社 ストック・ オプション (クロス・ヘッド 株式会社)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	350,000	50,000	58,000
行使時平均株価 (円) (注)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社イン フォニックス)	平成16年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)	平成17年 子会社 ストック・ オプション (株式会社ブリ ングアップ)
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円) (注)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価はブラック・ショールズ式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積もりに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 まで継続して勤務してい ること。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締役 または監査役もしくは使 用人等の継続的な契約 関係にあることを要す る。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締役 または監査役もしくは使 用人等の継続的な契約 関係にあることを要す る。	割当者は、権利行使時 においても当社の取締 役又は監査役もしくは 使用人等の継続的な契 約関係にあることを要 する。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 5株	子会社普通株式 59株	子会社普通株式 81株
付与日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	13,950	735	1,040
権利確定	—	—	—
権利行使	90	—	—
失効	—	—	75
未行使残	13,860	735	965

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	8,200	—	—	—
付与	—	—	—	14
失効	—	—	—	—
権利確定	8,200	—	—	14
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	1,458	228	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	8,200	—	—	14
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	8,200	1,458	228	14

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	59	—
付与	—	—	—	81
失効	—	—	9	4
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	50	77
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	20	5	—	—
分割による増加	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	5	—	—	—
未行使残	15	5	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円) (注)	6,765	12,892	29,200
行使時平均株価 (円) (注)	38,200	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
権利行使価格(円)	15,743	50,000	50,000	88,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回 スtock・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
権利行使価格(円)	50,000	100,000	100,000	350,000
行使時平均株価(円) (注)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載は行っておりません。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

連結子会社(ユミルリンク株式会社)が平成18年10月6日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(ユミルリンク株式会社)の株式の評価額 1,558円

自社の株式の評価はブラック・ショールズ式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 15,743円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(インフォニックス株式会社)が平成19年3月30日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社インフォニックス)の株式の評価額 62,350円

自社の株式の評価はブラック・ショールズ式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 88,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

連結子会社(株式会社ブリングアップ)が平成19年7月14日に付与したストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 自社(株式会社ブリングアップ)の株式の評価額 109,137円

自社の株式の評価はブラック・ショールズ式に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

- ② 新株予約権の権利行使価格 350,000円

算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

提出会社の付与したストック・オプションは会社法の施行前に付与されたストック・オプションであり、本源的価値法の見積もりに基づいた場合の価値がないため、連結財務諸表への影響額はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	6,233円35銭	1株当たり純資産額	6,786円65銭
1株当たり当期純利益	137円32銭	1株当たり当期純利益	411円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	401円13銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,178円59銭		
1株当たり当期純利益	947円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	907円99銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,659	210,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,659	210,590
期中平均株式数(株)	507,291	512,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,060	12,671
(うち新株予約権)	(19,060)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>1. 関連会社の異動に関して</p> <p>平成20年3月11日開催の当社取締役会において、持分法適用会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社の一部株式の売買契約を締結することを決議しました。</p> <p>当該株式売却後は、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、当社の持分法適用から除外されます。</p> <p>(株式譲渡)</p> <p>譲渡株式数 議決権付普通株式 210株 (発行済株式総数1,020株)</p> <p>譲渡金額 10,500千円</p> <p>譲渡後の所有割合 14.7%</p> <p>利益への影響</p> <p>関係会社株式売却益 10,500千円</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	11,834	62,852
ガルーンシリーズ	39,198	188,093
その他	370,695	427,353
ソフトウェア事業合計	421,727	678,299
通信事業	—	—
ソリューション事業	1,752,311	1,562,156
総合計	2,174,039	2,240,455

(注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。

2. 金額には、消費税等はふくまれておりません。

3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当連結会計年度より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当連結会計年度より「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	2,293,360	22.9	2,324,000	19.3
ガルーンシリーズ	1,098,601	11.0	1,273,775	10.6
その他	906,849	9.1	1,403,799	11.7
ソフトウェア事業合計	4,298,811	42.9	5,001,576	41.6
通信事業	3,216,196	32.1	3,038,228	25.2
ソリューション事業	2,503,438	25.0	3,995,229	33.2
総合計	10,018,446	100.0	12,035,034	100.0

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度まで「ソフトウェア事業」を「グループウェア部門」、「WebDB部門」及び「その他」と記載しておりましたが、当連結会計年度より記載方法を変更し、「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」及び「その他」と記載することといたしました。また、当連結会計年度より「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンククライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して区分掲記しております。
4. 前連結会計年度において、「ソフトウェア事業」に区分しておりました、ネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に区分することに致しました。なお、上記表では、前連結会計年度の金額を見直し後の分類方法にて表示しております。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (平成19年1月31日)		第11期 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		70,164		812,786		
2. 売掛金		623,112		664,819		
3. 商品		5,659		221		
4. 貯蔵品		7,777		7,939		
5. 前払費用		38,473		37,760		
6. 繰延税金資産		37,755		44,079		
7. 短期貸付金	※2	—		100,000		
8. その他		25,528		42,028		
貸倒引当金		△4,425		△3,781		
流動資産合計			804,046	17.3	1,705,853	36.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		76,941		77,854		
減価償却累計額		△28,942	47,999	△37,062	40,792	
(2) 器具及び備品		227,393		234,631		
減価償却累計額		△135,671	91,721	△162,789	71,842	
有形固定資産合計			139,721	3.0	112,634	2.4
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		319		218		
(2) 商標権		8,407		6,541		
(3) ソフトウェア		151,917		158,026		
(4) ソフトウェア仮勘定		8,500		154,627		
(5) 電話加入権		145		145		
無形固定資産合計			169,290	3.6	319,558	6.8

区分	注記 番号	第10期 (平成19年1月31日)		第11期 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		397,511		407,895	
(2) 関係会社株式		2,872,805		2,205,005	
(3) 破産債権、更生債権等		4,446		3,128	
(4) 長期前払費用		3,099		2,453	
(5) 繰延税金資産		127,273		384,044	
(6) 敷金保証金		142,354		149,885	
貸倒引当金		△4,446		△3,128	
関係会社投資損失引当金		—		△606,037	
投資その他の資産合計		3,543,044	76.1	2,543,247	54.3
固定資産合計		3,852,056	82.7	2,975,440	63.6
資産合計		4,656,102	100.0	4,681,294	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		6,997		4,093	
2. 短期借入金		400,000		—	
3. 未払金	※1	262,052		324,596	
4. 未払費用		74,028		69,440	
5. 未払法人税等		176,500		277,900	
6. 未払消費税等		27,941		29,612	
7. 前受金		146,728		220,373	
8. 預り金		2,270		3,263	
9. 役員賞与引当金		7,836		11,687	
10. その他		3,000		4,471	
流動負債合計		1,107,355	23.8	945,438	20.2
負債合計		1,107,355	23.8	945,438	20.2

区分	注記 番号	第10期 (平成19年1月31日)			第11期 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			553,485	11.9		553,789	11.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		916,453			916,758		
資本剰余金合計			916,453	19.7		916,758	19.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,149			—		
繰越利益剰余金		2,122,845			2,265,307		
利益剰余金合計			2,125,994	45.6		2,265,307	48.4
株主資本合計			3,595,933	77.2		3,735,855	79.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			△47,186	△1.0		—	
評価・換算差額等合計			△47,186	△1.0		—	
純資産合計			3,548,746	76.2		3,735,855	79.8
負債純資産合計			4,656,102	100.0		4,681,294	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,678,069	100.0		3,945,753	100.0
II 売上原価	※1		163,410	4.4		217,179	5.5
売上総利益			3,514,659	95.6		3,728,573	94.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		380,859			464,201		
2. 役員報酬		81,010			67,139		
3. 給料手当		573,346			597,675		
4. 賞与		69,544			67,734		
5. 役員賞与引当金繰入額		7,836			11,687		
6. 法定福利費		75,676			78,210		
7. 業務委託費		486,500			356,223		
8. 通信費		122,369			63,634		
9. 研究開発費	※1	267,679			289,376		
10. 減価償却費		71,134			53,455		
11. 地代家賃		140,354			128,174		
12. 貸倒引当金繰入額		6,119			1,355		
13. その他		465,260	2,747,694	74.7	427,166	2,606,034	66.1
営業利益			766,964	20.9		1,122,539	28.4

区分	注記 番号	第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	89			1,656		
2. 受取配当金		2,863			202		
3. 為替差益		841			—		
4. 受取手数料	※2	9,300			5,100		
5. 雑収入		2,044	15,138	0.4	1,957	8,916	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,548			5,035		
2. 株式交付費		8,916			128		
3. 為替差損		—			1,085		
4. 雑損失		—	13,465	0.4	10	6,259	0.2
経常利益			768,637	20.9		1,125,196	28.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			167		
2. のれん売却益		—			14,372		
3. 関係会社株式売却益		—	—	—	206,844	221,384	5.6
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	8,349			66,064		
2. 投資有価証券評価損		104,999			324,079		
3. 関係会社投資損失引当金繰入額		—			606,037		
4. ソフトウェア評価損		—	113,349	3.1	17,096	1,013,278	25.7
税引前当期純利益			655,287	17.8		333,302	8.4
法人税、住民税 及び事業税		307,811			432,027		
過年度法人税等		—			19,973		
法人税等調整額		△24,682	283,128	7.7	△295,466	156,535	3.9
当期純利益			372,159	10.1		176,767	4.5

(3) 株主資本等変動計算書

第10期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993
事業年度中の変動額							
新株の発行	56,144	56,136			112,280		112,280
特別償却準備金の取崩(注)			△2,073	2,073			
剰余金の配当(注)				△48,499	△48,499		△48,499
当期純利益				372,159	372,159		372,159
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△47,186	△47,186
事業年度中の変動額合計(千円)	56,144	56,136	△2,073	325,733	435,939	△47,186	388,753
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第11期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	—	3,595,933	△47,186	3,548,746
事業年度中の変動額								
新株の発行	304	304				608		608
自己株式の取得					△54	△54		△54
自己株式の消却				△54	54	—		—
特別償却準備金の取崩			△3,149	3,149		—		—
剰余金の配当				△37,399		△37,399		△37,399
当期純利益				176,767		176,767		176,767
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							47,186	47,186
事業年度中の変動額合計(千円)	304	304	△3,149	142,462	—	139,922	47,186	187,108
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	—	2,265,307	—	3,735,855	—	3,735,855

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,548,746千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
_____	_____

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成19年1月31日)	第11期 (平成20年1月31日)
※1 関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 未払金 49,182千円 ※2 _____	※1 関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 未払金 49,489千円 ※2 関係会社に対する資産は以下のとおりであります。 短期貸付金 100,000千円 3 (偶発債務) 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー(株) 30,063千円

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 274,989千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 289,376千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 9,300千円	受取利息 1,253千円 受取手数料 5,100千円
※3 固定資産除売却損の主な内訳	※3 固定資産除売却損の主な内訳
固定資産除却損 ソフトウェア 8,349千円	固定資産除却損 ソフトウェア 65,273千円 器具及び備品 731千円

(リース取引関係)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税損金不算入	未払事業税損金不算入
14,854千円	23,053千円
未払費用損金不算入	未払費用損金不算入
13,394	17,346
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,800	1,398
その他	その他
7,705	2,280
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
37,755	44,079
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
1,809	989
ソフトウェア開発費	ソフトウェア開発費
22,363	6,849
減価償却超過額	減価償却超過額
25,264	60,587
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
42,724	70,303
その他有価証券評価差額金	関係会社投資損失引当金繰入額
32,372	246,596
その他	その他
3,706	6,956
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
128,240	384,044
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金積立	特別償却準備金積立
△966千円	△966千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△966	△966
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
127,273	127,273
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
0.50	1.13
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.04	2.06
その他	評価性引当金
△0.02	2.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.21	0.62
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.97

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	6,926円82銭	1株当たり純資産額	7,290円78銭
1株当たり当期純利益	733円62銭	1株当たり当期純利益	345円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	707円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	336円70銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	6,280円99銭		
1株当たり当期純利益	986円13銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	945円45銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	372,159	176,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,159	176,767
期中平均株式数(株)	507,291	512,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,060	12,671
(うち新株予約権)	(19,060)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第11期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

6 その他

(1) 役員の変動

①取締役

・新任取締役 取締役(社外) 杉橋 剛 (現 住商情報システム株式会社 執行役員
ERPソリューション事業部長)

・退任取締役 取締役(社外) 油谷 泉

②監査役

・新任監査役 監査役(社外) 橋本 正昭

・退任監査役 監査役(社外) 宇野 正彬

③異動予定日

平成20年4月23日(定時株主総会)

(2) その他